

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第142期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 好紀
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 太平洋興発株式会社札幌支店 (札幌市中央区南一条東一丁目2番地1) 太平洋興発株式会社釧路支店 (釧路市黒金町七丁目4番地1) 太平洋興発株式会社帯広支店 (帯広市大通南八丁目1番地1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	27,953	30,975	30,202	29,406	31,689
経常利益	(百万円)	909	785	584	639	776
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	383	397	211	218	638
包括利益	(百万円)	367	204	310	144	843
純資産額	(百万円)	13,263	13,941	14,404	14,060	14,705
総資産額	(百万円)	35,007	37,943	35,726	36,692	37,841
1株当たり純資産額	(円)	190.09	181.51	179.27	174.45	182.22
1株当たり当期純利益 金額	(円)	5.65	5.84	2.72	2.81	8.21
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	5.84	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.8	35.6	39.0	37.0	37.5
自己資本利益率	(%)	2.99	3.01	1.54	1.59	4.61
株価収益率	(倍)	20.53	16.96	34.90	27.43	11.81
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	980	390	688	445	328
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	528	1,828	786	752	2,109
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	353	2,951	1,276	1,409	1,318
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,822	6,555	5,180	5,392	4,928
従業員数	(人)	842	859	860	858	860

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第138期、第140期、第141期、第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	16,797	19,339	17,958	18,060	19,967
経常利益	(百万円)	563	560	419	460	418
当期純利益	(百万円)	254	291	285	295	393
資本金	(百万円)	3,782	4,090	4,244	4,244	4,244
発行済株式総数	(株)	67,834,489	74,534,489	77,834,489	77,834,489	77,834,489
純資産額	(百万円)	9,187	9,747	10,240	9,994	10,315
総資産額	(百万円)	25,095	27,209	25,809	26,989	27,554
1株当たり純資産額	(円)	135.50	130.79	131.62	128.46	132.60
1株当たり配当額		2.00	2.00	2.50	2.50	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.75	4.28	3.67	3.79	5.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	4.28	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.6	35.8	39.7	37.0	37.4
自己資本利益率	(%)	2.78	3.08	2.85	2.92	3.88
株価収益率	(倍)	30.89	23.11	25.91	20.29	19.17
配当性向	(%)	53.3	46.7	68.2	65.9	59.3
従業員数	(人)	261	256	263	260	271

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第138期、第140期、第141期、第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社は大正9年4月22日、木村久太郎らの発起により資本金2,200万円で太平洋炭礦(株)として設立され、三井鉱山(株)釧路鉱業所及び木村組釧路炭鉱の鉱区その他の財産を引き継ぎ、石炭の採掘・販売を開始した。戦後は経済復興の一翼を担い、社運の隆盛をみたが、昭和30年代にはいり、石炭から石油へのエネルギー転換に対応して、経営の多角化を進めた。その一環として昭和42年(旧)太平洋興発(株)を設立し、不動産業への進出を果たした。

昭和45年(旧)太平洋興発(株)を吸収合併すると共に、石炭生産部門として新たに太平洋炭礦(株)を設立、同時に商号を太平洋興発(株)に変更し不動産業への事業転換に注力した。

近年は国内・外にわたる産業構造の転換が進む中で、当社においても経営基盤の変革を急務として「住」と「エネルギー」部門を両翼に新たな事業の柱を構築すべく、新事業の検討を鋭意推進中である。

以上の変遷を示すと次のとおりである。

大正9年4月	設立
昭和24年5月	東京証券取引所へ株式上場
昭和42年4月	(旧)太平洋興発(株)設立
昭和45年11月	石炭生産部門を分離独立させ、(旧)太平洋興発(株)を吸収合併し、同時に商号を太平洋興発(株)に変更
昭和46年3月	釧路支店開設
昭和48年4月	札幌支店開設
昭和48年7月	オーストラリアで石炭開発事業へ進出(昭和54年中止、石炭輸入業務へ転換)
昭和57年6月	帯広営業所開設
昭和59年4月	高年令者向滞在型施設運営事業へ進出・(株)太平洋シルバーサービス設立
昭和63年7月	仙台営業所開設(平成9年9月閉鎖)
平成2年11月	(株)太平洋メディアサービスを設立、電算写植事業へ進出(平成17年8月売却)
平成9年4月	太平洋マテリアル(株)を設立、木質系合成樹脂の製造・販売事業へ進出(平成16年3月清算)
平成12年4月	帯広営業所を帯広支店に組織変更
平成14年1月	太平洋炭礦(株)の太平洋炭礦が閉山となり、石炭採掘事業より撤退
平成15年4月	太平洋リビングサービス(株)を吸収合併
平成17年2月	釧路石炭乾溜(株)を吸収合併
平成18年4月	(株)太平洋シルバーサービス北海道設立
平成19年5月	持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)の株式の一部を第三者から取得し、同社及び同社の子会社5社を連結子会社とする(同社の子会社5社のうち(株)北海道ガラスサッシセンターを平成21年3月に清算)
平成21年7月	持分法適用関連会社である北海道東科計器(株)を清算
平成22年5月	太平洋フーズ(株)設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社14社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 不動産セグメント

当社

マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲及びマンション・ビル等の賃貸を行っている。

(2) 商事セグメント

当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託及び船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

(3) サービスセグメント

当社

有料老人ホームの施設を運営する連結子会社に、施設を賃貸している。

㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業及び車検・整備事業を行っている。

釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

倉庫等施設の維持・管理を行っている。

㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

ゴルフ練習場の運営を行っている。

㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

太平洋フーズ㈱（連結子会社）

飲食店の運営を行っている。

(4) 建設工事セグメント

㈱太平洋製作所（連結子会社）

建設工事並びに機械等の製造・修理を行っている。

㈱太平洋機工（連結子会社）

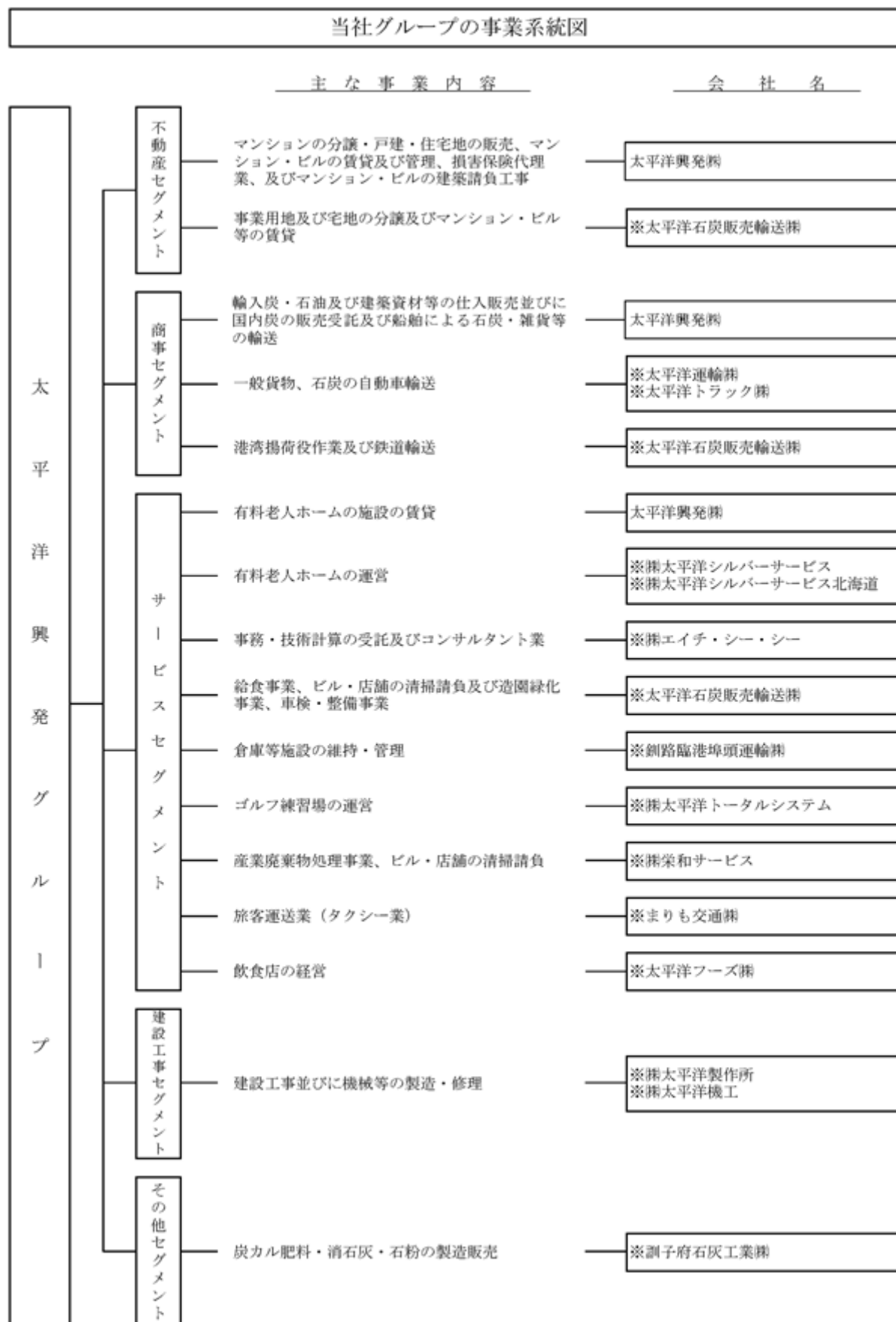
建設工事並びに機械等の製造・修理を行っている。

(5) その他のセグメント

訓子府石灰工業㈱（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) ※印 連結子会社 (14社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱太平洋製作所 注3	北海道釧路市	22	建設工事	100	当社役員1名が同社役員を兼務している。
太平洋運輸㈱ 注2	北海道釧路市	20	商事	95 (27)	当社役員1名が同社役員を兼務している。 当社の石炭輸送を同社が分担している。
訓子府石灰工業㈱	北海道常呂郡 訓子府町	20	その他	100	当社役員1名が同社役員を兼務している。 また、当社は同社の賃貸借契約に対し債務保証を行っている。
㈱太平洋シルバー サービス	東京都台東区	25	サービス	100	当社役員1名が同社役員を兼務している。
㈱エイチ・シー・ シー	北海道釧路市	10	サービス	100	当社グループのコンピュータシステム開発を行っている。
太平洋トラック㈱ 注2	北海道釧路市	10	商事	100 (100)	
まりも交通㈱	北海道釧路市	10	サービス	100	
㈱太平洋シルバー サービス北海道 注2	北海道釧路市	200	サービス	100 (25)	当社役員2名が同社役員を兼務している。
太平洋石炭販売輸送 ㈱	東京都台東区	71	不動産、 商事、 サービス	73.7	当社役員1名が同社役員を兼務している。 当社の石炭輸送を行っている。 また、当社は同社に対し貸付を行っている。
㈱太平洋トータルシ ステム	北海道釧路市	30	サービス	100	当社役員1名が同社役員を兼務している。
釧路臨港埠頭運輸㈱ 注2	北海道釧路市	10	サービス	100 (100)	
㈱栄和サービス	北海道釧路市	10	サービス	100	当社役員1名が同社役員を兼務している。
㈱太平洋機工 注2	北海道釧路市	3	建設工事	100 (100)	
太平洋フーズ㈱ 注2	北海道釧路市	90	サービス	100 (42.9)	当社役員2名が同社役員を兼務している。 当社は同社に対し賃貸借契約に対し債務保証を行っている。 また、当社は同社に対し貸付を行っている。

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載している。
 2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数としている。

3. (株)太平洋製作所については、売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く。）の連結売上に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,011百万円
(2) 経常利益	79百万円
(3) 当期純利益	50百万円
(4) 純資産額	674百万円
(5) 総資産額	2,770百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	247
商事	102
サービス	366
建設工事	69
報告セグメント計	784
その他	56
全社(共通)	20
合計	860

(注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271	57.8	8.5	3,239

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	246
商事	9
サービス	-
建設工事	-
報告セグメント計	255
その他	-
全社(共通)	16
合計	271

(注) 1. 従業員数は正社員と契約社員の合計で出向者及びパートタイマーを除く。
 2. 平均年間給与(税込)は、時間外手当等基準外給与及び賞与を含む。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社及び組合がある連結会社の平成29年3月31日現在の組合員数は、245人である。
 また、組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策等の効果により、雇用・所得環境が改善し、個人消費や民間設備投資にも持ち直しの動きが見え、緩やかな回復基調で推移したが、米国・欧州の政策動向等による影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は316億89百万円（前年同期比7.8%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと及びサービスセグメントの有料老人ホーム（シルバー事業）のコスト削減効果等により、営業利益は9億39百万円（同24.3%増）、経常利益は7億70百万円（同21.3%増）となり、特別損失の減損損失の計上が減少したこと並びに繰延税金資産の計上が増えたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億38百万円（同192.5%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

不動産セグメント

当連結会計年度は、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は26億92百万円（前年同期比1.3%増）となったものの、コスト増加により、営業利益は7億43百万円（同0.3%減）となった。

商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したことにより、売上高は173億22百万円（同12.5%増）となったものの、利益率低下により、営業利益は4億72百万円（同2.0%減）となった。

サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は57億36百万円（同2.3%増）となり、シルバー事業のコスト削減効果等により、営業利益は3億57百万円（同511.3%増）となった。

建設工事セグメント

建設工事の受注増により、売上高は38億97百万円（同5.9%増）となったものの、利益率低下により、営業利益は77百万円（同39.2%減）となった。

その他のセグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は20億41百万円（同1.2%減）となり、営業利益は43百万円（同53.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億28百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億28百万円（前年同期は4億45百万円の支出）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億9百万円（前年同期は7億52百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13億18百万円（前年同期は14億9百万円の収入）となった。これは、主に借入金増加によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
建設工事(百万円)	328	71.0
その他(百万円)	1,667	98.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
商事(百万円)	13,759	105.0
サービス(百万円)	511	104.2
建設工事(百万円)	268	97.5
報告セグメント計(百万円)	14,538	104.9
その他(百万円)	964	93.7
合計(百万円)	15,503	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
不動産(百万円)	2,692	101.3
商事(百万円)	17,322	112.5
サービス(百万円)	5,736	102.3
建設工事(百万円)	3,897	105.9
報告セグメント計(百万円)	29,648	108.4
その他(百万円)	2,041	98.8
合計(百万円)	31,689	107.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。なお、前連結会計年度の釧路コールマイン(株)は、総販売実績の100分の10未満であるため、金額及び割合を「-」表示としている。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子グリーンリソース(株)	3,186	10.8	3,952	12.5
釧路コールマイン(株)	-	-	3,170	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、不動産セグメント・商事セグメント・サービスセグメント・建設工事セグメント・その他のセグメントの各事業を通じて、人々の豊かな暮らしを実現するために積極的に活動することを経営理念としている。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画を重要な経営指標として位置付け、計画達成に向け各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。これらの経営基盤を安定させるため、各事業分野については次の点について積極的に営業展開を図り収益確保を目指す。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

不動産セグメント

不動産賃貸事業については、保有する賃貸用不動産の高稼働率を維持し、また、今後も優良な物件を取得し、安定的な収益確保に努める。

マンション管理事業については、競争が激化する業界で、マンション管理組合のニーズに応え既存受託物件の確保を図るとともに、新規受託物件の獲得に注力する。また、管理マンションの大規模修繕工事等を受注するために、マンション管理組合への積極的な提案活動を行い、利益向上に努める。

商事セグメント

輸入炭販売事業については、不安定な市況下、リスクを回避した安定的な取引を基本とする。また、新分野事業として、平成31年稼働予定の石炭火力発電所（北海道釧路市）プロジェクトに参画し、新しい収益源の確保に努める。さらに、ベトナム炭鉱向けの機器販売を促進し、収益の拡大を図る。

船舶事業については、効率配船を行い安定的な収益を確保し、新規輸送貨物の発掘にも努める。また、貨物輸送事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

サービスセグメント

シルバー事業については、入居者のニーズに合った商品の多様化を図り稼働率向上に努めるとともに、徹底したコストの見直しや効率的な施設運営を図り、収益の確保に努める。さらに、その他のサービス事業についても安定的な収益の確保を維持していく。

建設工事セグメント

好調な建築工事等の受注を維持し、安定収益源としての確立を図る。

その他のセグメント

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努めるとともに、農業用肥料の製造については、販売数量を増加させ、収益の拡大を目指す。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項を記載しているが、文中の将来に関する記載は、現時点で判断したものである。

不動産市況や地価動向の影響について

賃貸事業については、競合他社の供給数や価格動向の影響により、賃貸単価の下落や空室率が増加する可能性がある。

また、北海道地区（特に釧路地区）の地価水準が引き続き下落しているため、炭礦跡地を含めた資産価値の下落により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

関係会社の支援に関するリスク

当社は、太平洋炭礦(株)の(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び(株)日本政策投資銀行からの借入金に対して債務保証を行っており、同社は保有する不動産の売却によりこの借入金を返済する予定であるため、同社の不動産の売却額が借入金に満たない場合、当社に保証債務の履行による損失負担が生ずることとなる。なお、地価水準の下落が下げ止まってきたことにより、不動産売却予定価額が回復し、当連結会計年度は同社に対する債務保証損失引当金の計上はない。

分譲マンション瑕疵発生リスクについて

当社はマンションの分譲にあたり品質管理を徹底しているが、当社が分譲したマンションに大規模な瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

金利の変動影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めているが、金利に著しい変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼすおそれがある。

商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期及びたな卸資産の評価について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

さらに、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

なお、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

また、輸入炭の市場価格は大きく変動する可能性があることから、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、営業損失を計上するリスクがある。

サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループの主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先として農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

法的規制等のリスク

当社グループは、住宅の品質確保の促進等に関する法律、製造物責任法、宅地建物取引業法、鉱山保安法、労働安全衛生法等多くの法的規制を受けている。これらの法的規制が変更され、当社の事業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、事業の遂行にあたり何らかの原因において訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、150億3百万円（前年同期155億27百万円）となり、5億24百万円減少した。主な要因は、現金及び預金が4億31百万円減少したことによるものである。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、228億38百万円（同211億64百万円）となり、16億74百万円増加した。主な要因は、賃貸物件の取得等により、有形固定資産が14億38百万円増加したことによるものである。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、108億87百万円（同112億83百万円）となり、3億95百万円減少した。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億99百万円減少したことによるものである。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、122億48百万円（同113億48百万円）となり、8億99百万円増加した。主な要因は、長期借入金が7億35百万円増加したことによるものである。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の残高は、147億5百万円（同140億60百万円）となり、6億44百万円増加した。主な要因は、所有する外国株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が1億40百万円増加したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高316億89百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益9億39百万円（同24.3%増）、経常利益7億76百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億38百万円（同192.5%増）となった。

売上高及び利益面については商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと及びサービスセグメントの有料老人ホーム(シルバー事業)のコスト削減効果等により営業利益及び経常利益が増加となり、特別損失の減損損失の計上が増加したこと並びに繰延税金資産の計上が増えたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となった。

なお、セグメントごとの業績は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績を参照。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に不動産賃貸事業の安定的な収益確保に努めるため、賃貸等不動産の取得を中心に20億72百万円の設備投資を実施した。

賃貸等不動産においては、札幌市における賃貸用マンションの取得を中心に14億38百万円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
本店	不動産 商事 サービス	賃貸ビル	121	85	225 (2,211)	9	4	447	110
札幌支店	不動産 商事	賃貸ビル	2,702	5	976 (5,976)	6	1	3,692	115
釧路支店	不動産 商事	賃貸ビル	408	5	3,993 (3,020,845)	0	0	4,408	35
帯広支店	不動産	賃貸ビル	516	-	158 (2,151)	-	0	675	9
南青山SOビル	不動産	賃貸ビル	241	15	1,892 (1,478)	-	0	2,149	2
シルバーシティ駒込	サービス	有料老人ホーム	102	-	422 (761)	-	0	524	-
複合商業施設 (釧路支店)	不動産	賃貸店舗	487	-	865 (60,997)	-	-	1,352	-
シルバーシティときわ 台ヒルズ(釧路支店)	サービス	有料老人ホーム	465	-	319 (15,987)	-	-	784	-
シルバーシティ十勝お びひろ(帯広支店)	サービス	有料老人ホーム	177	-	81 (2,518)	-	-	259	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
太平洋運輸(株)	本社 (北海道釧路市)	商事	トレーラー、 車庫・倉庫	86	26	348 (87,071)	2	2	466	50
訓子府石灰工業(株)	本社 (北海道常呂郡訓子府町)	その他	石灰の採掘、 肥料製造設備	304	69	88 (320,667)	10	1	473	56
(株)太平洋製作所	本社 (北海道釧路市)	建設工事	坑柁工場及び 機械設備	73	69	409 (44,160)	2	0	556	28
(株)太平洋シルバサービス	シルバース ティ武蔵境 (東京都武蔵野市)	サービス	有料老人ホーム	40	-	- (-)	45	10	96	93
	シルバース ティ哲学堂 (東京都中野区)	サービス	有料老人ホーム	149	-	393 (1,424)	10	0	553	14
太平洋石炭販売輸送(株)	釧路事業所 (北海道釧路市)	不動産 商事 サービス	賃貸マンション、 鉄道・港湾揚荷役施設、 倉庫	366	100	1,297 (450,983)	5	8	1,778	71

(注) 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。なお、金額には消費税等を含めていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っている。

さらに、当社グループでは、新規事業として展開している賃貸事業に関連する設備投資の投資効率等を勘案し、引き続き積極的に行っていく予定である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,834,489	77,834,489	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数 1,000株
計	77,834,489	77,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	6,700	74,534	308	4,090	308	1,740
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	3,300	77,834	153	4,244	153	1,894

(注)増加は新株予約権の行使によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	25	32	128	50	3	5,248	5,487	-
所有株式数(単元)	8	14,038	5,783	6,579	4,503	34	46,805	77,750	84,489
所有株式数の割合(%)	0.01	18.06	7.44	8.46	5.79	0.04	60.20	100.00	-

(注)自己株式35,449株は、「個人その他」に35単元及び、「単元未満株式の状況」に449株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
黒田 康敬	北海道士別市	2,035	2.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,008	2.58
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,639	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,560	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,560	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,526	1.96
斉丸 千代	茨城県鹿嶋市	1,515	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,227	1.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,223	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,092	1.40
計	-	15,385	19.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,715,000	77,715	-
単元未満株式	普通株式 84,489	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	77,834,489	-	-
総株主の議決権	-	77,715	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草 二丁目6番7号	35,000	-	35,000	0.04
計	-	35,000	-	35,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,253	122,840
当期間における取得自己株式	121	12,221

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,449	-	35,570	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、中期経営計画の達成を通じて、配当を継続できる経営基盤を確立することを基本方針とする。その上で、株主に対する利益還元を努め、具体的には当面、当社の当期純利益の50%以上を目途に配当することで、株主の期待に応えていく所存である。また、内部留保資金については、安定収益源となり業績を向上させるための設備投資資金に充当する等有効活用を努める。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期の剰余金の配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、当社普通株式1株につき金3.0円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	233	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	143	156	104	102	125
最低(円)	66	92	85	68	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	93	99	125	107	109	107
最低(円)	77	83	96	100	102	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理部門及び 内部監査統制 室担当	板垣 好紀	昭和35年5月3日生	昭和59年3月 北海道大学経済学部卒業 59年4月 当社入社 平成10年10月 当社総務部総務課長 18年10月 当社総務部長 19年6月 当社取締役 27年6月 当社常務取締役 29年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)3	78
取締役	不動産管理部 担当	池本 雅明	昭和32年1月25日生	昭和54年3月 北海道大学経済学部卒業 54年4月 当社入社 平成7年4月 当社札幌支店企画営業二課長 16年12月 当社事業開発部長 17年6月 当社取締役釧路支店長及び事業開発 部長 19年6月 当社常務取締役 28年5月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	89
取締役	釧路支店長、 釧路支店及び 関連会社担当	猿子 満彦	昭和28年4月28日生	昭和47年3月 北海道釧路市立北陽高等学校卒業 47年9月 株式会社太平洋製作所入社 平成5年4月 同社鉱山部調査課課長 16年4月 同社プラント部部长 18年5月 同社取締役 21年5月 同社常務取締役 23年4月 訓子府石灰工業株式会社 代表取締 役 29年5月 株式会社太平洋トータルシステム 代表取締役 29年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	31
取締役	札幌支店長、 札幌支店及び 帯広支店担当	山本 崇	昭和32年3月10日生	昭和53年3月 東海大学工学短期大学工学学科卒業 平成元年4月 当社入社 12年4月 当社釧路支店開発課長 19年12月 当社事業開発部長 26年10月 当社札幌支店支店長 29年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	23
取締役	燃料部長、燃 料部担当	高瀬 聡	昭和32年8月31日生	昭和56年3月 中央大学商学部経営学科卒業 56年4月 太平洋炭礦株式会社入社 56年7月 当社移籍 平成11年4月 当社燃料部石炭営業課長 18年10月 当社燃料部長 29年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	39
取締役		宮下 怜	昭和19年10月22日生	昭和42年3月 中央大学商学部卒業 42年4月 公認会計士 本間事務所入所 44年2月 監査法人 池田昇一事務所入所 57年5月 同 代表社員 62年4月 センチュリー監査法人 代表社員 *センチュリー監査法人と合併 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー 代 表社員 *太田昭和監査法人と合併 (現 新日本有限責任監査法人) 14年6月 同 常任理事 21年6月 同 退職 21年7月 宮下公認会計士事務所 所長(現 任) 27年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小山内 茂樹	昭和29年10月10日生	昭和53年3月 東洋大学経済学部卒業 53年4月 太平洋石炭販売輸送株式会社入社 平成8年4月 太平洋リビングサービス株式会社出 向(その後転籍) 15年4月 太平洋興発株式会社 マンション管 理部業務課長 *太平洋リビングサービス株式会社を 当社が吸収合併 15年6月 財団法人石炭エネルギーセンター 出 向 19年10月 株式会社太平洋シルバーサービス北 海道 出向 23年7月 当社監査部長 25年10月 当社内部監査統制室長 27年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	25
監査役		山田 和雄	昭和21年9月28日生	昭和44年3月 和歌山大学経済学部卒業 44年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成11年6月 三井海上火災保険株式会社 取締役 社長室長兼社長室部長 13年10月 三井住友海上火災保険株式会社常務 取締役常務執行役員 16年4月 同社専務執行役員名古屋企業本部長 18年4月 同社 特別顧問 20年1月 MSIG Holdings(Europe)会長 22年4月 三井住友海上メットライフ生命保険 株式会社監査役(非常勤) 24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	12
監査役		因 靖夫	昭和22年10月25日生	昭和45年3月 法政大学法学部卒業 45年4月 株式会社北洋相互銀行入行 平成5年7月 株式会社北洋銀行菊水支店長 13年6月 同行函館中央支店長 15年5月 同行理事事務システム部長 16年4月 北洋ビジネスサービス株式会社代表 取締役社長 23年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	15
計						319

- (注)1. 取締役宮下 怜氏は社外取締役である。
 2. 監査役山田 和雄、因 靖夫の両氏は社外監査役である。
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、健全で効率的かつ迅速な経営を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っていくことが、重要な経営課題の一つであると認識し、取り組んでいる。

当社は、会社の規模等、当社の状況に最も即した意思決定執行体制を採用している。また、経営監視の面では社外監査役監査を実施し監視機能の強化を図っている。そのため、現行の取締役会及び監査役による経営監視により、コーポレート・ガバナンスが十分に機能すると考えている。

また、当社は、業務の適正を確保するための体制として、次の体制をとっている。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令、定款及び社会規範を遵守するために企業行動指針を制定する。
- ・法令遵守を徹底するため、経営トップのリーダーシップの下、「財務情報の適正性」「コンプライアンス遵守状況」「適時開示の実施状況」等を点検、改善に努める。
- ・内部監査部門として内部監査統制室を設置し、法令遵守体制のチェックを行う。
- ・総務部が主管となって、全社・グループ各社への実践周知徹底に当る。
- ・法令及び定款違反を防止するため内部通報制度を運用する。
- ・社員が法令遵守するために社員研修等を継続して実施し啓蒙を図る。
- ・反社会的勢力には毅然として対応し一切関係を持たず、反社会勢力及び反社会的勢力と関係ある取引先とは、いかなる取引も行わない。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会規則、稟議規程及び文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等。）に記録し、保存する。
- ・取締役、監査役並びに内部監査統制室長は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程に基づき業務別にリスクの洗い出しと対応策の立案を行っていく。
- ・実際にリスクが発生したときの対応については、グループ経営危機管理規程、自然災害対応規程などに従って取締役は損失の軽減に努める。
- ・取締役会はリスク管理に関する年度計画、部店計画を承認し、その計画の進捗状況の把握、改善策の指示を行う。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、社員が全社的に業務目標とすべきアクションプランを期初に策定し、部店長会議にてその浸透を図る。
- ・取締役はアクションプランの進捗状況を3か月に1回以上の頻度で確認し、状況に応じて必要な対策を打ち、経営の目標達成と効率化を実施する。
- ・通常の業務に関しては、「業務分掌規程」・「職務権限規程」に則り担当業務の明確化と権限の移譲が行われ、各レベルの責任者が業務を遂行する。

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社取締役会において各社の業務状況、決算状況等を四半期毎に報告させ助言指導する。「関係会社管理規程」に従って関係会社は重要事項について、当社にあらかじめ関係書類の提出、報告を行う。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

関係会社は損失の危険等が発生又は発生の恐れがある場合は、直ちに当社に当該内容・当社グループに与える影響等を報告することとしている。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び関係会社は、当社グループの中期経営計画を策定し、社員への周知徹底と進捗管理を行う。

・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は関係会社担当役員を任命し、法令遵守、リスク管理の充実を横断的に推進する。具体的には、関係会社役員研修会等において、グループ全体で業務の適正を確保するための体制を構築する。また、当社内部監査統制室は関係会社の内部監査も実施し、結果と改善策を当社取締役会において報告する。

- へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役職務補助のため、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くことができる。監査役は、当該使用人に対し監査業務に必要な事項を指示することができる。
 - ・当該使用人が監査役職務を補助するために行う業務については、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
 - ・当該使用人の異動、評価等は監査役会の同意を得るものとする。
- ト．当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人は次の場合、監査役会又は監査役に報告するものとする。
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 - 重大な法令違反、定款違反があるとき
 - 会社の重要な業務執行をするとき
 - コンプライアンス上重要な事項が発生したとき
 - ・当社及び子会社は監査役会又は監査役へ報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしないこととする。
 - ・内部監査統制室長は、内部監査の監査報告書を監査役会又は監査役に回覧する。
- チ．その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は監査役監査基準に則り、代表取締役社長、各取締役、関係会社社長及び会計監査人との意見交換を行い、また、取締役会・部店長会議・情報開示委員会・関係会社取締役会などに出席して必要に応じて意見を述べる。
 - ・監査役は上記のほか、内部監査統制室長及び子会社監査役との連携を図っていく。
 - ・取締役は重要な決裁書類等については監査役に回付する。
 - ・当社は監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、会社法第425条第1項に定める額としている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制の実効性の検証並びに内部統制システムの改善を目的として内部監査統制室を設置している。内部監査統制室は、3名で構成され、内部監査規程及び監査計画に基づき定期的に監査を実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、内部監査において判明した問題点等については改善等の指摘を行っている。

監査役は法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役会が決定した監査方針、年間監査計画等に基づき監査を行い、取締役会に出席し、かつ、意見を述べ業務執行をチェックしている。また、監査役は業務監査の遂行に当たり、内部監査統制室と緊密な連携を図り、内部統制システムが適切に構築、運用されているかを検証し、会計監査人からは監査計画の説明を受け、適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名である。

社外取締役宮下 怜氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身である。当社は同法人と会計監査人として監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。

社外取締役宮下 怜氏は公認会計士として豊富な専門的な知識・経験を有しており、当社において業務執行の監督等に十分な役割を發揮することが可能であると考え社外取締役として選任している。なお、当社と社外取締役との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はない。

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役山田 和雄氏は、当社と取引がある三井住友海上火災保険株式会社の元専務執行役員である。当社と同社との間には、当社が同社から資金の借入、当社が同社の損害保険に係る代理店としての取引がある。

社外監査役因 靖夫氏は、当社と取引がある株式会社北洋銀行の元使用人である。当社と同行の取引として、当社が同行から資金の借入を行っている。

両社外監査役は、監査を行う能力・見識をもち、当社においても社外での経験を生かし取締役とは独立した客観的な立場から監査を行うことが可能であると考えられるため、社外監査役として選任している。なお、当社と社外監査役との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他特別な利害関係はない。

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、知識や経験を生かして客観的な視点から独立した立場で、当社の経営に対して社外役員として期待される職務を適切に遂行できる人材を選任している。

社外監査役は社外監査役として、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役会が決定した監査方針、年間監査計画等に基づき監査を行い、取締役会に出席し、かつ、意見を述べ業務執行をチェックしている。また、社外監査役は社外監査役として、業務監査の遂行に当たり、内部統制室と緊密な連携を図り、内部統制システムが適切に構築、運用されているかを検証し、会計監査人からは監査計画の説明を受け、適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を図っている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	63	63	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	1
社外役員	15	15	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の役員報酬については、成果主義的な報酬制度に基づいて支払うこととし、各取締役が向こう1年間の業務執行の目標を定め、1年後、その成果を評価し、それに基づいて取締役の報酬が決定される。

また、監査役報酬については、監査役の協議に基づき報酬が決定される。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 1,171百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ・コーポレイション	4,054,000	444	当該企業グループとの取引関係強化のため
三井不動産(株)	114,000	320	当該企業グループとの取引関係強化のため
福山通運(株)	100,000	54	当該企業グループとの取引関係強化のため
太平洋セメント(株)	130,000	33	当該企業グループとの取引関係強化のため
(株)北洋銀行	100,000	28	当該企業グループとの取引関係強化のため
Stanmore Coal LTD.	1,200,000	22	当該企業グループとの取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	14	当該企業グループとの取引関係強化のため
(株)銭高組	20,000	9	当該企業グループとの取引関係強化のため
電源開発(株)	2,400	8	当該企業グループとの取引関係強化のため
三井住友建設(株)	58,080	5	当該企業グループとの取引関係強化のため
飯野海運(株)	10,000	4	当該企業グループとの取引関係強化のため
新日本電工(株)	11,441	2	当該企業グループとの取引関係強化のため
日本製紙(株)	1,200	2	当該企業グループとの取引関係強化のため
JFEHD(株)	1,117	1	当該企業グループとの取引関係強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ・コーポレイ ション	4,054,000	601	当該企業グループとの取引 関係強化のため
三井不動産(株)	114,000	270	当該企業グループとの取引 関係強化のため
福山通運(株)	100,000	66	当該企業グループとの取引 関係強化のため
太平洋セメント(株)	130,000	48	当該企業グループとの取引 関係強化のため
Stanmore Coal LTD.	1,200,000	45	当該企業グループとの取引 関係強化のため
(株)北洋銀行	100,000	42	当該企業グループとの取引 関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	10,000	17	当該企業グループとの取引 関係強化のため
(株)銭高組	20,000	8	当該企業グループとの取引 関係強化のため
三井住友建設(株)	58,080	7	当該企業グループとの取引 関係強化のため
電源開発(株)	2,400	6	当該企業グループとの取引 関係強化のため
新日本電工(株)	12,823	4	当該企業グループとの取引 関係強化のため
飯野海運(株)	10,000	4	当該企業グループとの取引 関係強化のため
JFEHD(株)	1,271	2	当該企業グループとの取引 関係強化のため
日本製紙(株)	1,200	2	当該企業グループとの取引 関係強化のため

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、定留 尚之、唐澤 正幸の二氏であり、新日本有限責任監査法人に所属している。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士17名、その他11名である。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することが出来る旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、取締役会が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,675	1 5,243
受取手形及び売掛金	3,874	4,010
リース債権及びリース投資資産	1 945	1 934
販売用不動産	9	-
未成工事支出金	152	182
商品及び製品	4,120	3,895
原材料及び貯蔵品	199	195
前払費用	201	199
繰延税金資産	68	137
その他	307	231
貸倒引当金	28	27
流動資産合計	15,527	15,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 14,408	1 15,652
減価償却累計額	8,845	9,087
減損損失累計額	196	212
建物及び構築物(純額)	1 5,366	1 6,353
機械装置及び運搬具	1 5,343	1 5,407
減価償却累計額	4,857	4,909
減損損失累計額	53	62
機械装置及び運搬具(純額)	1 433	1 435
土地	1, 2 11,135	1, 2 11,656
リース資産	524	535
減価償却累計額	273	319
減損損失累計額	91	99
リース資産(純額)	158	116
建設仮勘定	20	-
その他	955	1 947
減価償却累計額	898	897
減損損失累計額	7	10
その他(純額)	49	1 39
有形固定資産合計	17,164	18,602
無形固定資産		
その他	53	44
無形固定資産合計	53	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,149	1 1,355
長期貸付金	204	183
差入保証金	2,056	2,054
繰延税金資産	155	165
その他	1 387	1 441
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	3,946	4,192
固定資産合計	21,164	22,838
資産合計	36,692	37,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,957	1 2,457
短期借入金	1 5,560	1 5,806
1年内償還予定の社債	308	484
リース債務	183	201
未払金	1 946	397
未払法人税等	135	134
未払消費税等	95	113
前受金	443	626
預り金	172	207
賞与引当金	238	250
完成工事補償引当金	29	-
じん肺補償損失引当金	6	-
その他	205	206
流動負債合計	11,283	10,887
固定負債		
社債	934	1,375
長期借入金	1 2,842	1 3,577
リース債務	389	362
受入保証金	1 3,874	1 3,649
長期末払金	1 101	1 95
繰延税金負債	80	38
再評価に係る繰延税金負債	2 832	2 832
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	696	724
資産除去債務	175	175
その他	12	8
固定負債合計	11,348	12,248
負債合計	22,631	23,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	4,739	5,184
自己株式	3	3
株主資本合計	12,327	12,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	597
土地再評価差額金	2 830	2 830
退職給付に係る調整累計額	42	23
その他の包括利益累計額合計	1,244	1,404
非支配株主持分	488	529
純資産合計	14,060	14,705
負債純資産合計	36,692	37,841

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,406	31,689
売上原価	25,597	27,572
売上総利益	3,808	4,117
販売費及び一般管理費		
販売費	1,834	1,910
一般管理費	1,218	1,267
販売費及び一般管理費合計	3,052	3,177
営業利益	755	939
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	47	24
貸倒引当金戻入額	-	1
完成工事補償引当金戻入額	-	6
不動産賃貸料	13	17
その他	70	59
営業外収益合計	135	113
営業外費用		
支払利息	166	192
社債発行費	12	15
その他	72	68
営業外費用合計	251	276
経常利益	639	776
特別利益		
固定資産売却益	231	218
投資有価証券売却益	4	-
その他	1	0
特別利益合計	37	19
特別損失		
固定資産売却損	31	314
固定資産除却損	419	418
減損損失	5161	558
完成工事補償引当金繰入額	29	-
じん肺補償損失	1	-
その他	16	0
特別損失合計	230	92
税金等調整前当期純利益	447	703
法人税、住民税及び事業税	187	203
法人税等調整額	7	181
法人税等合計	195	22
当期純利益	251	681
非支配株主に帰属する当期純利益	33	42
親会社株主に帰属する当期純利益	218	638

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	251	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	143
土地再評価差額金	36	-
退職給付に係る調整額	33	19
その他の包括利益合計	396	162
包括利益	144	843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175	798
非支配株主に係る包括利益	30	45

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,352	4,715	3	12,309
当期変動額					
剰余金の配当			194		194
親会社株主に帰属する当期純利益			218		218
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	23	0	18
当期末残高	4,244	3,347	4,739	3	12,327

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	854	794	9	1,638	456	14,404
当期変動額						
剰余金の配当						194
親会社株主に帰属する当期純利益						218
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
土地再評価差額金の取崩		0		0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	36	33	394	32	361
当期変動額合計	397	36	33	393	32	343
当期末残高	456	830	42	1,244	488	14,060

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	4,739	3	12,327
当期変動額					
剰余金の配当			194		194
親会社株主に帰属する当期純利益			638		638
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	444	0	444
当期末残高	4,244	3,347	5,184	3	12,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456	830	42	1,244	488	14,060
当期変動額						
剰余金の配当						194
親会社株主に帰属する当期純利益						638
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140		19	159	40	200
当期変動額合計	140	-	19	159	40	644
当期末残高	597	830	23	1,404	529	14,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447	703
減価償却費	634	616
固定資産売却損益（は益）	30	3
固定資産除却損	19	18
減損損失	161	58
受取配当金	47	24
受取利息	4	3
支払利息	166	192
社債発行費	12	15
投資有価証券売却損益（は益）	4	-
投資有価証券評価損益（は益）	15	-
売上債権の増減額（は増加）	333	135
たな卸資産の増減額（は増加）	882	208
仕入債務の増減額（は減少）	756	499
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	1
賞与引当金の増減額（は減少）	12	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	40	48
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	29	29
じん肺補償損失引当金の増減額（は減少）	1	6
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	194	225
リース債権の増減額（は増加）	5	90
その他の流動資産の増減額（は増加）	112	131
その他の流動負債の増減額（は減少）	304	277
その他	3	2
小計	303	1,265
利息及び配当金の受取額	51	28
利息の支払額	169	195
法人税等の支払額	125	231
法人税等の還付額	34	0
引受債務の支払額	540	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	904	2,060
固定資産の売却による収入	110	25
投資有価証券の取得による支出	13	1
投資有価証券の売却による収入	7	-
長期貸付けによる支出	3	2
長期貸付金の回収による収入	28	23
定期預金の増減額(は増加)	70	31
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	1	0
その他	49	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	2,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	187	964
社債の償還による支出	255	363
短期借入れによる収入	6,583	8,377
短期借入金の返済による支出	5,294	7,500
長期借入れによる収入	1,770	1,865
長期借入金の返済による支出	1,296	1,761
リース債務の返済による支出	85	64
配当金の支払額	194	194
非支配株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409	1,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211	463
現金及び現金同等物の期首残高	5,180	5,392
現金及び現金同等物の期末残高	5,392	4,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は14である。

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はない。

(3) 子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由
 太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(平成29年3月31日現在)

財政状態

資本金	50百万円
総資産額	8,145
純資産額	1,365
連結会社による投資・債権等	
投資額	0百万円
債務保証額	6,037

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 販売用不動産、未成工事支出金、商品及び製品(輸入炭)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) その他のたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～22年

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- (ニ) 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- (ハ) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の処理方法
為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。
- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
 - b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- (ハ) ヘッジ方針
主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。
5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた83百万円は、「不動産賃貸料」13百万円、「その他」70百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	250百万円	250百万円
リース債権及びリース投資資産	672	610
建物及び構築物	2,706	3,371
機械装置及び運搬具	24	26
有形固定資産その他	-	0
土地	6,511	6,490
投資有価証券	239	207
投資その他の資産その他	100	102
計	10,504	11,059

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	1百万円	0百万円
短期借入金	4,243	3,569
未払金	56	-
長期借入金	2,366	3,065
受入保証金	14	14
長期未払金	82	82
計	6,764	6,731

上記の担保に供している資産には、太平洋炭礦(株)の銀行借入金を担保するため物上保証に供している資産が含まれている。

- 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。

3 保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
太平洋炭礦(株)	6,186百万円	6,037百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。
 この契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,500百万円
借入実行残高	800	1,500
差引額	200	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
社員給与	159百万円	175百万円
賞与	13	13
福利費	40	42
賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	4	2
貸倒引当金繰入額	2	-
輸入炭販売費	448	507

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
社員給与	662百万円	692百万円
賞与	92	90
福利費	234	251
賞与引当金繰入額	87	91
退職給付費用	44	55

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	4
有形固定資産その他	0	-
土地	28	13
計	31	18

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	7百万円
土地	0	7
計	1	14

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	9百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	9	4
有形固定資産その他	0	1
計	19	18

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類
賃貸マンション1戸(北海道釧路市)	賃貸マンション	土地及び建物
賃貸予定地(北海道釧路市)	遊休資産	土地
港湾用地(北海道網走市)	遊休資産	土地
シルバーシティときわ台ヒルズ (北海道釧路市)	有料老人ホーム施設	リース資産
シルバーシティ十勝おびひろ (北海道帯広市)	有料老人ホーム施設	リース資産等
シルバーシティ 聖蹟桜ヶ丘 (東京都多摩市)	有料老人ホーム施設	建物及びリース資産等
シルバーシティ石神井北館 (東京都練馬区)	有料老人ホーム施設	建物及びリース資産等
シルバーシティ武蔵野 (東京都武蔵野市)	有料老人ホーム施設	建物及びリース資産等
シルバーシティむさしの櫛館 (東京都武蔵野市)	有料老人ホーム施設	リース資産等

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、建物及び構築物他及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてグルーピングしている。

また、上記減損損失の認識に至った経緯は、賃貸マンション及び遊休資産については、時価に著しく下落が生じており、有料老人ホーム施設については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善に時間を要すると判断されたことから、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(1億61百万円)として特別損失に計上した。

その内訳は、賃貸マンション1戸2百万円(内、土地0百万円及び建物1百万円)、賃貸予定地8百万円(内、土地8百万円)、港湾用地13百万円(内、土地13百万円)、シルバーシティときわ台ヒルズ8百万円(内、リース資産8百万円)、シルバーシティ十勝おびひろ20百万円(内、リース資産19百万円及びその他0百万円)、シルバーシティ 聖蹟桜ヶ丘15百万円(内、建物3百万円、リース資産11百万円及びその他0百万円)、シルバーシティ石神井北館26百万円(内、建物21百万円、リース資産3百万円及びその他1百万円)、シルバーシティ武蔵野34百万円(内、建物29百万円、リース資産2百万円及びその他1百万円)、シルバーシティむさしの櫛館31百万円(内、リース資産31百万円及びその他0百万円)である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき評価している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
賃貸予定地(北海道釧路市)	遊休資産	土地
港湾用地(北海道網走市)	遊休資産	土地
給食施設(北海道釧路市)	給食事業用施設	建物及びソフトウェア等
車検施設(北海道釧路市)	車検整備事業用施設	リース資産等
造園緑化施設(北海道釧路市)	造園緑化事業用施設	機械装置等
シルバーシティ 聖蹟桜ヶ丘 (東京都多摩市)	有料老人ホーム施設	建物

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、建物及び構築物他及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてグルーピングしている。

また、上記減損損失の認識に至った経緯は、遊休資産については、時価に著しく下落が生じており、給食施設等の事業用施設及び有料老人ホーム施設については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善に時間を要すると判断されたことから、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上した。

その内訳は、賃貸予定地4百万円（内、土地4百万円）、港湾用地0百万円（内、土地0百万円）、給食施設8百万円（内、建物3百万円、ソフトウェア2百万円及びその他2百万円）、車検施設11百万円（内、リース資産8百万円及びその他3百万円）、造園緑化施設7百万円（内、機械装置5百万円及びその他1百万円）、シルバーシティ 聖蹟桜ヶ丘26百万円（内、建物26百万円）である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき評価している。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	564百万円	203百万円
組替調整額	4	-
税効果調整前	568	203
税効果額	168	60
その他有価証券評価差額金	399	143
土地再評価差額金：		
税効果額	36	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	36	8
組替調整額	3	10
退職給付に係る調整額	33	19
その他の包括利益合計	396	162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	77,834	-	-	77,834
合計	77,834	-	-	77,834
自己株式				
普通株式(注)	33	1	-	34
合計	33	1	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	77,834	-	-	77,834
合計	77,834	-	-	77,834
自己株式				
普通株式（注）	34	1	-	35
合計	34	1	-	35

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	5,675百万円	5,243百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	283	315
現金及び現金同等物	5,392	4,928

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サービス事業における施設設備(機械装置及び運搬具、その他)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(貸主側)

2. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

該当事項はない。

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	62	67	72	78	84	308

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	67	72	78	84	34	274

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1)リース債権及びリース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	273	324

(2)リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債	87	115
固定負債	208	236

(3)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	26	22	16	12	3	-
リース投資資産	61	55	44	25	4	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	46	41	37	28	19	-
リース投資資産	60	49	30	9	2	0

4. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引の解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	355	310
1年超	2,180	2,174
合計	2,535	2,485

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失は前連結会計年度76百万円、当連結会計年度8百万円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告を行い、個別に把握及び対応を行う体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク(市場価格の変動リスク)に晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

差入保証金は、主に本社及び事業所建物の賃借契約に伴い預託している敷金及び保証金であり、取引先等の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、市場リスク(為替の変動リスク)に晒されている。

借入金及び社債のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金及び社債は、市場リスク(金利の変動リスク)に晒されている。

受入保証金は、主に賃貸等不動産における賃貸契約等に基づき預託を受けている受入敷金等であり、当社グループの資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されている。

長期未払金は、太平洋炭礦(株)より引受けた金融債務に関する未払金である。当社グループの資金調達に係る流動性リスクに晒されているほか、一部の市場価格(金利)の変動に伴う市場リスクに晒されている。

これら営業債務、借入金、社債、受入保証金及び長期未払金の金銭債務は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク及び市場リスクを管理している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,675	5,675	-
(2)受取手形及び売掛金	3,874	3,874	-
(3)投資有価証券	1,068	1,068	-
(4)差入保証金	2,056	2,006	49
資産計	12,674	12,624	49
(5)支払手形及び買掛金	2,957	2,957	-
(6)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	3,910	3,910	-
(7)社債 (1年内償還予定の社債を含む)	1,243	1,243	0
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,492	4,516	23
(9)受入保証金	3,874	3,803	71
(10)長期未払金	101	98	3
負債計	16,579	16,529	50

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,243	5,243	-
(2)受取手形及び売掛金	4,010	4,010	-
(3)投資有価証券	1,283	1,283	-
(4)差入保証金	2,054	1,973	80
資産計	12,591	12,510	80
(5)支払手形及び買掛金	2,457	2,457	-
(6)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	4,787	4,787	-
(7)社債 (1年内償還予定の社債を含む)	1,859	1,841	18
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,596	4,609	13
(9)受入保証金	3,649	3,557	91
(10)長期未払金	95	89	5
負債計	17,445	17,342	102

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

(4) 差入保証金

対象資産について、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)、(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(9) 受入保証金、(10) 長期未払金

対象負債について、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	81	71

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略している。

なお、連結注記事項 連結貸借対照表関係「3 保証債務」において掲記している太平洋炭礦株に関する債務保証の総額(債務保証損失引当金控除前)、時価及びその差額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
総 額	7,594 百万円	7,445 百万円
時 価	7,586 百万円	7,110 百万円
差 額	7 百万円	335 百万円

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	5,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,874	-	-	-
差入保証金	841	896	26	291
合計	10,381	896	26	291

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	5,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,010	-	-	-
差入保証金	939	805	23	284
合計	10,183	805	23	284

5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金 （1年内返済予定の長期借 入金を除く）	3,910	-	-	-	-	-
社債 （1年内償還予定の社債を 含む）	308	368	326	120	120	-
長期借入金 （1年内返済予定の長期借 入金を含む）	1,650	680	709	377	255	819
合計	5,869	1,048	1,035	497	375	819

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金 （1年内返済予定の長期借 入金を除く）	4,787	-	-	-	-	-
社債 （1年内償還予定の社債を 含む）	484	442	236	236	461	-
長期借入金 （1年内返済予定の長期借 入金を含む）	1,018	1,059	703	437	352	1,025
合計	6,290	1,501	939	673	813	1,025

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	981	317	664
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	981	317	664
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	87	92	5
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	87	92	5
合計		1,068	409	658

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	1,283	420	862
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,283	420	862
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,283	420	862

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	7	4	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	7	4	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また借入金の市場金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用している。なお、当連結会計年度末にヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下のとおりである。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	256	194	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また借入金の市場金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用している。なお、当連結会計年度末にヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下のとおりである。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	194	142	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社については、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、当社の退職給付制度は、ポイント制による各勤務期間に基づいた退職一時金制度及び確定拠出年金制度(401K)を併用している。

また、連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	264百万円	289百万円
勤務費用	17	20
利息費用	2	-
数理計算上の差異の発生額	36	8
退職給付の支払額	32	0
退職給付債務の期末残高	289	300

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	439百万円	406百万円
退職給付費用	48	37
退職給付の支払額	80	19
退職給付に係る負債の期末残高	406	424

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	696百万円	724百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696	724
退職給付に係る負債	696	724
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696	724

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	17百万円	20百万円
利息費用	2	-
数理計算上の差異の費用処理額	3	10
簡便法で計算した退職給付費用	48	37
その他	4	8
確定給付制度に係る退職給付費用	77	77

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	33百万円	19百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	42百万円	23百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	8.9%	8.9%
総合職		
一般職	13.4%	13.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度17百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	194百万円	208百万円
投資有価証券評価損	163	157
賞与引当金	71	74
貸倒引当金	9	9
未払事業税	12	14
完成工事補償引当金	8	-
じん肺補償損失引当金	1	-
債務保証損失引当金	418	418
減損損失	482	452
資産除去債務	52	52
繰越欠損金	217	201
連結会社間内部利益消去	170	168
その他	47	44
繰延税金資産小計	1,849	1,801
評価性引当額	1,509	1,280
繰延税金資産合計	339	520
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	195	256
其他	0	0
繰延税金負債合計	196	256
繰延税金資産(は負債)の純額	143	264

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	68百万円	137百万円
固定資産 - 繰延税金資産	155	165
固定負債 - 繰延税金負債	80	38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.0%	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	3.2
住民税均等割等	2.8	1.8
評価性引当額の増減	0.7	32.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
繰延税金資産の未認識再評価土地等の売却	0.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	-
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	3.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは法令又は契約で要求される法律上の義務に基づく賃貸等不動産や各種事業用設備等の撤去時における原状回復費用を資産除去債務として計上している。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、6～60年と見積り、割引率は0.7～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	174百万円	175百万円
時の経過による調整額	0	0
その他増減額(は減少)(注1)	0	0
期末残高	175	175

(注1) 賃貸物件の買取等に伴う資産除去債務の調整額である。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の関係会社では、東京都とその他の地域において、賃貸施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は803百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は52百万円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は923百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は9百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,272	12,107
期中増減額	835	1,298
期末残高	12,107	13,406
期末時価	14,221	15,797

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用マンション等の取得(1,062百万円)であり、主な減少額は減価償却費及び減損損失等(252百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用マンション等の取得(1,624百万円)であり、主な減少額は減価償却費及び減損損失等(225百万円)である。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」・「建設工事」の4つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

(4) 建設工事セグメント

建設工事の請負、各種機械・設備等の製造・修理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定している。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,656	15,397	5,606	3,679	27,340	2,066	29,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	508	407	170	1,441	40	1,482
計	3,012	15,905	6,013	3,850	28,782	2,106	30,888
セグメント利益	746	481	58	127	1,413	93	1,506
セグメント資産	12,008	8,569	7,215	2,475	30,268	2,137	32,406
その他の項目							
減価償却費	205	86	250	19	561	50	612
減損損失	10	13	137	-	161	-	161
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	713	111	134	9	968	3	972

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,692	17,322	5,736	3,897	29,648	2,041	31,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	461	439	114	1,313	29	1,343
計	2,989	17,784	6,175	4,011	30,961	2,071	33,032
セグメント利益	743	472	357	77	1,651	43	1,694
セグメント資産	13,391	8,160	7,233	2,788	31,573	1,987	33,561
その他の項目							
減価償却費	232	105	193	20	552	45	597
減損損失	-	-	57	-	57	-	57
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,721	124	124	17	1,987	79	2,066

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,782	30,961
「その他」の区分の売上高	2,106	2,071
セグメント間取引消去	1,482	1,343
連結財務諸表の売上高	29,406	31,689

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,413	1,651
「その他」の区分の利益	93	43
セグメント間取引消去	8	11
全社費用(注)	742	766
連結財務諸表の営業利益	755	939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,268	31,573
「その他」の区分の資産	2,137	1,987
セグメント間取引消去	1,053	981
全社資産(注)	5,339	5,262
連結財務諸表の資産合計	36,692	37,841

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券並びに総務・経理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	561	552	50	45	21	18	634	616
減損損失	161	57	-	-	-	1	161	58
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	968	1,987	3	79	6	5	978	2,072

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	不動産関連	石炭（輸入炭）の販売	石油他商品の販売	有料老人ホーム関連	給食事業他サービス関連	建設工事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,656	10,756	4,641	3,448	2,157	3,679	2,066	29,406

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はない。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子グリーンリソース㈱	3,186	商事事業（石炭の輸送）

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	不動産関連	石炭（輸入炭）の販売	石油他商品の販売	有料老人ホーム関連	給食事業他サービス関連	建設工事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,692	12,627	4,695	3,594	2,141	3,897	2,041	31,689

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はない。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子グリーンリソース㈱	3,952	商事事業（石炭の販売）
釧路コールマイン㈱	3,170	商事事業（石炭の輸送）、建設工事（機械製造等）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	不動産	商事	サービス	建設工事	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	13	137	-	-	-	161

「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。
 なお、詳細については、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりである。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	不動産	商事	サービス	建設工事	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	57	-	-	1	58

「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。
 なお、詳細については、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社が議決権の過半数を所有している会社	太平洋炭礦(株)	北海道釧路市	50	実質的に清算状態	(所有)直接 100	事業上の関係なし 役員の兼任	債務保証(注)	7,594	債務保証損失引当金	1,408
							債務保証損失引当金繰入額	-	-	-
							被債務保証(注)	622	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社が議決権の過半数を所有している会社	太平洋炭礦(株)	北海道釧路市	50	実質的に清算状態	(所有)直接 100	事業上の関係なし 役員の兼任	債務保証(注)	7,445	債務保証損失引当金	1,408
							債務保証損失引当金繰入額	-	-	-
							被債務保証(注)	82	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社役員	佐藤幹介	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.32	被債務保証	当社の引受債務 に対する被債務 保証(注)	622	-	-
連結子会社役員	鈴木勝典	-	-	太平洋石炭 販売輸送(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.06	被債務保証	連結子会社の借 入に対する被債 務保証(注)	180	-	-
連結子会社役員	河原田雄一	-	-	(株)太平洋製 作所代表取締 役	(被所有) 直接 0.05	被債務保証	連結子会社の借 入に対する被債 務保証(注)	50	-	-
連結子会社役員	猿子満彦	-	-	訓子府石灰 工業(株)代表 取締役	(被所有) 直接 0.04	被債務保証	連結子会社の借 入に対する被債 務保証(注)	94	-	-
連結子会社役員	鈴木勝典	-	-	太平洋運輸 (株)代表取締 役	(被所有) 直接 0.06	被債務保証	連結子会社の借 入に対する被債 務保証(注)	15	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社役員	佐藤幹介	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.35	被債務保証	当社の引受債務 に対する被債務 保証(注)	82	-	-
連結子会社役員	鈴木勝典	-	-	太平洋石炭 販売輸送(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.06	被債務保証	連結子会社の借 入に対する被債 務保証(注)	195	-	-
連結子会社役員	藤野隆二	-	-	(株)太平洋製 作所代表取締 役	(被所有) 直接 0.01	被債務保証	連結子会社の借 入に対する被債 務保証(注)	50	-	-
連結子会社役員	猿子満彦	-	-	訓子府石灰 工業(株)代表 取締役	(被所有) 直接 0.04	被債務保証	連結子会社の借 入に対する被債 務保証(注)	85	-	-
連結子会社役員	鈴木勝典	-	-	太平洋運輸 (株)代表取締 役	(被所有) 直接 0.06	被債務保証	連結子会社の借 入に対する被債 務保証(注)	8	-	-

(注) 1. 上記の(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入及び未払利息(前連結会計年度においては、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構7,312百万円、(株)日本政策投資銀行282百万円、当連結会計年度においては、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構7,163百万円、(株)日本政策投資銀行282百万円)につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領していない。

当社は引受債務に対して太平洋炭礦(株)より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当社は引受債務に対して上記取締役より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当該連結子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	174.45円	182.22円
1株当たり当期純利益金額	2.81円	8.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	218	638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	218	638
期中平均株式数(株)	77,800,983	77,799,947

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合する。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	77,834,489株
株式併合により減少する株式数	70,051,041株
株式併合後の発行済株式総数	7,783,448株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値である。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,744.49円	1,822.18円
1株当たり当期純利益金額	28.08円	82.13円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平洋興発(株)	第1回無担保社債	平成年月日 22.3.31	98 (33)	64 (33)	1.15	なし	平成年月日 31.3.29
太平洋興発(株)	第4回無担保社債	23.12.30	30 (30)	-	1.24	なし	28.12.30
太平洋興発(株)	第5回無担保社債	24.8.31	200	200 (200)	0.44	なし	29.8.31
太平洋興発(株)	第7回無担保社債	25.7.26	45 (45)	-	0.52	なし	28.7.26
太平洋興発(株)	第8回無担保社債	25.12.27	200	200	0.35	なし	30.12.27
太平洋興発(株)	第9回無担保社債	26.12.12	160 (40)	120 (40)	0.29	なし	31.12.12
太平洋興発(株)	第10回無担保社債	28.7.29	-	270 (60)	0.21	なし	33.7.29
太平洋興発(株)	第11回無担保社債	28.8.25	-	180 (40)	0.32	なし	33.8.25
太平洋興発(株)	第12回無担保社債	28.9.15	-	250	0.25	なし	33.9.15
(株)太平洋製作所	第2回無担保社債	24.9.26	15 (10)	5 (5)	0.47	なし	29.9.26
(株)太平洋製作所	第3回無担保社債	24.10.1	50	50 (50)	0.43	なし	29.9.29
(株)太平洋製作所	第4回無担保社債	27.12.18	100	100	0.23	なし	32.12.18
太平洋運輸(株)	第1回無担保社債	25.12.27	30	30	0.35	なし	30.12.27
太平洋運輸(株)	第2回無担保社債	28.5.31	-	45 (10)	0.25	なし	33.5.31
訓子府石灰工業(株)	第1回無担保社債	21.5.26	100 (100)	-	1.60	なし	28.5.26
(株)エイチ・シー・シー	第1回無担保社債	29.3.2	-	30 (6)	0.24	なし	34.3.2
太平洋石炭販売輸送(株)	第3回無担保社債	24.3.29	10 (10)	-	0.45	なし	29.3.29
太平洋石炭販売輸送(株)	第4回無担保社債	24.12.7	20 (10)	10 (10)	0.43	なし	29.12.7
太平洋石炭販売輸送(株)	第5回無担保社債	25.8.30	25 (10)	15 (10)	0.33	なし	30.8.30
太平洋石炭販売輸送(株)	第6回無担保社債	26.10.2	60	60	0.28	なし	31.9.30
太平洋石炭販売輸送(株)	第7回無担保社債	28.1.18	100 (20)	80 (20)	0.23	なし	33.1.18
太平洋石炭販売輸送(株)	第8回無担保社債	28.5.31	-	150	0.29	なし	33.5.31
合計	-	-	1,243 (308)	1,859 (484)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
484	442	236	236	461

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,910	4,787	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,650	1,018	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	183	201	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,842	3,577	1.9	平成30年～44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	389	362	-	平成30年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,975	9,948	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,059	703	437	352
リース債務	160	110	60	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,484	13,584	21,558	31,689
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	101	344	510	703
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	49	255	385	638
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.63	3.28	4.95	8.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.63	2.65	1.67	3.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,593	1 2,494
電子記録債権	94	-
売掛金	2 2,353	2 1,964
リース債権	1, 2 695	1, 2 624
リース投資資産	187	149
販売用不動産	9	-
商品及び製品	3,699	3,553
原材料及び貯蔵品	20	28
前払費用	175	175
繰延税金資産	41	40
未収入金	12	11
その他	77	5
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	9,941	9,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,014	1 10,179
減価償却累計額	4,829	4,996
減損損失累計額	126	124
建物(純額)	1 4,059	1 5,058
構築物	1 1,065	1 1,065
減価償却累計額	880	893
構築物(純額)	1 184	1 171
機械及び装置	1 538	1 578
減価償却累計額	447	470
機械及び装置(純額)	1 91	1 107
船舶	8	8
減価償却累計額	3	3
船舶(純額)	5	4
工具、器具及び備品	40	39
減価償却累計額	33	33
工具、器具及び備品(純額)	6	6
土地	1 8,525	1 9,053
リース資産	73	75
減価償却累計額	50	57
リース資産(純額)	23	17
建設仮勘定	16	-
有形固定資産合計	12,911	14,420
無形固定資産		
ソフトウェア	26	17
リース資産	0	1
その他	9	9
無形固定資産合計	35	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,996	1,171
関係会社株式	387	387
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	339	85
長期前払費用	22	28
敷金及び保証金	1,204	1,204
保険積立金	1,294	1,341
その他	2	2
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	4,100	4,071
固定資産合計	17,048	18,520
資産合計	26,989	27,554
負債の部		
流動負債		
支払手形	103	62
買掛金	1,224	1,666
短期借入金	1,342	1,342
1年内返済予定の長期借入金	1,511	1,822
1年内償還予定の社債	148	373
リース債務	83	74
未払金	1,671	136
未払法人税等	59	78
前受金	214	219
預り金	148	46
賞与引当金	79	83
完成工事補償引当金	29	-
じん肺補償損失引当金	6	-
その他	5	55
流動負債合計	7,749	6,961
固定負債		
社債	584	911
長期借入金	1,242	1,326
受入敷金保証金	1,235	1,211
リース債務	144	109
長期未払金	186	186
繰延税金負債	174	143
再評価に係る繰延税金負債	832	832
退職給付引当金	246	276
資産除去債務	17	18
債務保証損失引当金	1,408	1,408
関係会社事業損失引当金	70	50
その他	0	0
固定負債合計	9,245	10,276
負債合計	16,994	17,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金		
資本準備金	1,894	1,894
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	3,336	3,336
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,168	1,367
利益剰余金合計	1,173	1,373
自己株式	3	3
株主資本合計	8,750	8,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	535
土地再評価差額金	830	830
評価・換算差額等合計	1,243	1,366
純資産合計	9,994	10,315
負債純資産合計	26,989	27,554

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
不動産売上高	2,837	2,887
商品売上高	14,485	16,371
サービス売上高	737	707
売上高合計	18,060	19,967
売上原価		
不動産売上原価	1,1508	1,1516
商品売上原価	2,13,454	2,15,298
サービス売上原価	3,518	3,520
売上原価合計	15,480	17,335
売上総利益	2,579	2,631
販売費及び一般管理費		
販売費	4,630	4,677
一般管理費	4,1,457	4,1,501
販売費及び一般管理費合計	2,088	2,179
営業利益	491	452
営業外収益		
受取利息	7,13	7,6
受取配当金	7,122	7,143
貸倒引当金戻入額	-	3
完成工事補償引当金戻入額	-	6
関係会社事業損失引当金戻入額	-	20
雑収入	31	13
営業外収益合計	166	193
営業外費用		
支払利息	143	171
社債発行費	6	12
雑損失	47	43
営業外費用合計	197	227
経常利益	460	418
特別利益		
固定資産売却益	5,26	5,3
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	31	3
特別損失		
固定資産除却損	6,14	6,9
投資有価証券評価損	15	-
減損損失	2	-
関係会社事業損失	70	-
完成工事補償引当金繰入額	29	-
じん肺補償損失	1	-
その他	-	0
特別損失合計	132	9
税引前当期純利益	359	412
法人税、住民税及び事業税	67	100
法人税等調整額	3	81
法人税等合計	64	18
当期純利益	295	393

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,067	1,073
当期変動額							
剰余金の配当						194	194
当期純利益						295	295
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100	100
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,168	1,173

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3	8,650	795	794	1,589	10,240
当期変動額						
剰余金の配当		194				194
当期純利益		295				295
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		0		0	0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			382	36	346	346
当期変動額合計	0	100	382	36	346	245
当期末残高	3	8,750	413	830	1,243	9,994

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,168	1,173
当期変動額							
剰余金の配当						194	194
当期純利益						393	393
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	199	199
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,367	1,373

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3	8,750	413	830	1,243	9,994
当期変動額						
剰余金の配当		194				194
当期純利益		393				393
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			122		122	122
当期変動額合計	0	198	122	-	122	321
当期末残高	3	8,949	535	830	1,366	10,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品(輸入炭を除く)、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産、商品及び製品のうち輸入炭、未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置	12～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	200百万円	200百万円
リース債権	695	624
建物	2,370	3,069
構築物	26	8
機械及び装置	20	23
土地	5,858	5,843
投資有価証券	239	207
敷金及び保証金	1,980	1,980
保険積立金	100	102
計	11,491	12,059

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	1百万円	0百万円
短期借入金	2,542	2,422
1年内返済予定の長期借入金	1,259	668
未払金	56	-
預り金	120	-
長期借入金	2,211	2,973
受入敷金保証金	1,875	1,995
長期末払金	82	82
計	8,147	8,141

上記の担保に供している資産には、太平洋炭礦(株)の銀行借入金を担保するため物上保証に供している資産が含まれている。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	135百万円	96百万円
リース債権	21	12
流動負債		
買掛金	41	21
固定負債		
受入敷金保証金	2,247	2,247

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
一般		
太平洋炭礦(株)	6,186百万円	6,037百万円

また、関係会社である訓子府石灰工業(株)及び太平洋フーズ(株)の賃貸借契約2件について、賃借人である訓子府石灰工業(株)及び太平洋フーズ(株)の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、前事業年度末及び当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,500百万円
借入実行残高	800	1,500
差引額	200	-

(損益計算書関係)

1 不動産売上原価の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
不動産原価		
土地原価	16百万円	6百万円
建物原価	23	26
賃貸原価	657	690
工事原価(建築請負工事)	83	52
その他	0	0
小計	780	776
管理業務原価		
人件費	411	423
外注費	291	294
その他	24	21
小計	727	740
合計	1,508	1,516

2 商品売上原価の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首商品棚卸高	2,678百万円	3,699百万円
当期商品仕入高等	14,474	15,153
小計	17,153	18,852
期末商品棚卸高	3,699	3,553
当期商品売上原価	13,454	15,298

3 サービス売上原価の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払賃料	447百万円	455百万円
その他経費等	70	64
計	518	520

4 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
輸入炭販売費	612百万円	668百万円
貸倒引当金繰入額	4	-

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与	534百万円	563百万円
賞与引当金繰入額	79	83
退職給付費用	31	39

5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	26百万円	3百万円
計	26	3

6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	4百万円	4百万円
構築物	1	2
機械及び装置	8	1
工具、器具及び備品	-	0
計	14	9

7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	12百万円	5百万円
受取配当金	78	122

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	23百万円	25百万円
貸倒引当金	6	5
完成工事補償引当金	8	-
じん肺補償損失引当金	1	-
未払事業税	7	10
繰延税金資産小計	48	40
評価性引当額	6	-
繰延税金資産合計	41	40
繰延税金資産(固定資産)		
減価償却超過額	0	0
投資有価証券評価減	159	153
減損損失	233	233
退職給付引当金	73	82
債務保証損失引当金	418	418
資産除去債務	5	5
関係会社事業損失引当金	20	14
その他	9	8
繰延税金資産小計	920	916
評価性引当額	920	834
繰延税金資産合計	0	82
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	174	226
その他	0	0
繰延税金負債合計	174	226
繰延税金資産(は負債)の純額	174	143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.0%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	3.3
住民税均等割等	2.4	2.1
評価性引当額の増減	14.9	22.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	8.8
繰延税金資産の未認識再評価土地等の売却	0.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	4.5

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合する。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	77,834,489株
株式併合により減少する株式数	70,051,041株
株式併合後の発行済株式総数	7,783,448株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値である。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284.64円	1,325.98円
1株当たり当期純利益金額	37.95円	50.59円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	9,014	1,184	19	10,179	4,996	124	182	5,058
構築物	1,065	9	9	1,065	893	-	22	171
機械及び装置	538	46	6	578	470	-	27	107
船舶	8	-	-	8	3	-	0	4
工具、器具及び備品	40	1	1	39	33	-	1	6
土地	8,525 [1,663]	534	6	9,053 [1,663]	-	-	-	9,053
リース資産	73	6	4	75	57	-	12	17
建設仮勘定	16	1,846	1,863	-	-	-	-	-
有形固定資産計	19,282	3,629	1,911	21,000	6,455	124	247	14,420
無形固定資産								
ソフトウェア	111	-	-	111	94	-	9	17
リース資産	31	1	-	33	31	-	0	1
その他	9	0	0	9	-	-	-	9
無形固定資産計	152	2	0	154	126	-	9	27
長期前払費用	22	40	33	28	-	-	-	28

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高である。

2. 建物の当期増加額1,184百万円は、主に北海道札幌市の賃貸用不動産4物件取得による増加である。

3. 土地の当期増加額534百万円は、主に北海道札幌市の賃貸用不動産4物件取得による増加である。

4. 建設仮勘定の当期増加額1,846百万円は、主に北海道札幌市の賃貸用不動産4物件取得であり、当期減少額1,863百万円は、各有形固定資産科目への振替等によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24	21	-	24	21
賞与引当金	79	83	79	-	83
完成工事補償引当金	29	-	23	6	-
じん肺補償損失引当金	6	-	6	0	-
債務保証損失引当金	1,408	-	-	-	1,408
関係会社事業損失引当金	70	-	-	20	50

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額及び債権回収による取崩額である。
 2. じん肺補償損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、じん肺補償額減少による戻入額である。
 3. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、完成工事補償額減少による戻入額である。
 4. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiheiyo.net
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第141期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第142期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第142期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

（第142期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。平成28年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋興発株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋興発株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。